

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)				
	西条市			1-3		財政健全化等	×										
市町村名	西条市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	59,447,456	57,661,953	実質収支比率	13.8	12.9				
						首都	×	歳出総額	55,253,057	53,822,004	経常収支比率	89.2	82.4				
人口	令和2年国調(人)	104,791	産業構造(※5)	令和2年国調	平成27年国調	近畿	×	歳入歳出差引	4,194,399	3,839,949	(※1)	(89.2)	(86.1)				
	平成27年国調(人)	108,174				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	197,750	41,559	実質収支	3,996,649	3,798,390	標準財政規模	28,883,930	29,453,096	
	増減率(%)	-3.1				過疎	×	単年度収支	198,259	741,094	積立金	2,101,567	2,501,268	財政力指数	0.63	0.64	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	105,616	第1次	3,413	3,811	山振	○	繰上償還金	0	0	公債費負担比率	12.8	12.0				
	うち日本人(人)	104,214				低開発	×	積立金取崩し額	2,100,000	1,411,348	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	
	令04.01.01(人)	106,842	第2次	7.0	7.7	指数表選定	○	実質単年度収支	199,826	1,831,014	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	105,616				標準財政収入額	14,997,099	14,079,232	資金不足比率(※4)	-	-						
	増減率(%)	-1.1	第3次	32.8	32.5	標準税収入額等		24,206,765	23,319,728	実質公債費比率	7.1	6.5					
	うち日本人(%)	-1.3				経常経費充当一般財源等	19,079,686	17,870,307	将来負担比率	51.4	55.1						
面積(km <sup>2</sup> )	510.04		60.2	59.8	歳入一般財源等		25,611,130	24,895,239									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	205						39,228,830	38,135,001									
世帯数(世帯)	45,193																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,566,035	61,639,045						
	市区町村長	1	9,130		一般職員	867	2,555,916	2,948	うち公的資金	39,000,824	41,096,846						
	副市区町村長	2	7,210		うち消防職員	154	423,654	2,751	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	41,379,693	40,674,349						
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	36	104,292	2,897	債務負担行為額(支出予定額)	5,318,715	9,128,918						
	議会議長	1	4,560		教育公務員	15	52,770	3,518	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,930		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,050,295	1,550,243						
	議会議員	26	3,660		合計	882	2,608,686	2,958	積立金現在高	5,647,046	5,645,479						
						ラスパイレス指数			94.4	減債基金	3,185,844	3,314,300					
									その他特定目的基金	5,032,596	4,495,114						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	港湾上屋事業特別会計	(14)	愛媛県市町総合事務組合(消防補填事業分)	(19)	西条市産業情報支援センター						
(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	小松地域交流事業特別会計	(15)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(20)	西条市スポーツ協会						
(3)	土地開発事業特別会計	(7)	後期高齢者医療保険特別会計	(10)	公共下水道事業会計	(13)	本谷温泉事業特別会計	(16)	愛媛県地方税滞納整理機構	(21)	西条市土地開発公社						
(4)	畑地かん水事業特別会計							(17)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	佐伯記念育英会						
								(18)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23)	ソラヤマいしづち						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,894,260	26.7	15,894,260	55.4
地方譲与税	439,472	0.7	439,472	1.5
利子割交付金	10,903	0.0	10,903	0.0
配当割交付金	65,341	0.1	65,341	0.2
株式等譲渡所得割交付金	53,715	0.1	53,715	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,552,677	4.3	2,552,677	8.9
ゴルフ場利用税交付金	1,847	0.0	1,847	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	33,004	0.1	33,004	0.1
法人事業税交付金	247,327	0.4	247,327	0.9
地方特例交付金等	119,826	0.2	119,826	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	110,469	0.2	110,469	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,357	0.0	9,357	0.0
地方交付税	10,347,469	17.4	9,228,329	32.1
普通交付税	9,228,329	15.5	9,228,329	32.1
特別交付税	1,119,140	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	29,765,841	50.1	28,646,701	99.8
交通安全対策特別交付金	10,466	0.0	10,466	0.0
分担金・負担金	244,073	0.4	-	-
使用料	390,488	0.7	36,820	0.1
手数料	219,900	0.4	-	-
国庫支出金	11,724,479	19.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	4,102,912	6.9	-	-
財産収入	98,715	0.2	12,670	0.0
寄附金	906,213	1.5	-	-
繰入金	2,990,201	5.0	-	-
繰越金	3,839,949	6.5	-	-
諸収入	1,323,919	2.2	4,267	0.0
地方債	3,830,300	6.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	59,447,456	100.0	28,710,924	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,889,077	100.0	292,819
法定普通税	15,889,077	100.0	292,819
市町村民税	5,949,228	37.4	292,819
個人均等割	180,108	1.1	-
所得割	4,460,939	28.1	-
法人均等割	306,391	1.9	-
法人税割	1,001,790	6.3	292,819
固定資産税	8,647,277	54.4	-
うち純固定資産税	8,618,441	54.2	-
軽自動車税	446,526	2.8	-
市町村たばこ税	846,046	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,183	0.0	-
法定目的税	5,183	0.0	-
入湯税	5,183	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,894,260	100.0	292,819

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.6	99.5
現・計	98.0	97.9
市町村民税	99.6	98.9
純固定資産税	99.5	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,580,330	実質収支	30,385
下水道	1,498,502	再差引収支	-161,233
病院	243,685	加入世帯数(世帯)	14,309
上水道	74,321	被保険者数(人)	21,571
観光施設	71,505	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 91
国民健康保険	966,877		
その他	3,725,440	保険給付費	399

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	288,610	0.5	-	288,610
総務費	7,636,554	13.8	134,452	7,056,675
民生費	19,784,321	35.8	154,373	9,477,884
衛生費	7,234,727	13.1	3,360,110	2,944,359
労働費	185,546	0.3	-	16,521
農林水産業費	1,839,247	3.3	739,688	868,443
商工費	1,919,607	3.5	8,600	1,245,199
土木費	4,295,628	7.8	1,914,531	3,190,909
消防費	1,583,026	2.9	300,515	1,338,550
教育費	5,249,594	9.5	1,394,422	3,579,556
災害復旧費	29,948	0.1	-	8,571
公債費	5,206,249	9.4	-	5,019,154
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,253,057	100.0	8,006,691	35,034,431

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,195,359	47.4	16,272,758	16,011,325	55.8
人件費	8,267,920	15.0	7,667,481	7,580,338	26.4
うち職員給	5,199,472	9.4	4,866,064	-	-
扶助費	12,721,190	23.0	3,586,123	3,411,833	11.9
公債費	5,206,249	9.4	5,019,154	5,019,154	17.5
元利償還金	5,206,249	9.4	5,019,154	5,019,154	17.5
内 うち元金	4,903,310	8.9	4,727,208	4,727,208	16.5
内 うち利子	302,939	0.5	291,946	291,946	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,021,059	38.0	16,781,942	9,599,805	33.4
物件費	7,001,994	12.7	5,305,849	4,240,701	14.8
維持補修費	634,111	1.1	452,315	452,315	1.6
補助費等	4,657,113	8.4	3,856,984	1,230,062	4.3
うち一部事務組合負担金	51,545	0.1	51,545	51,545	0.2
繰出金	4,763,822	8.6	3,820,150	3,483,759	12.1
積立金	2,779,188	5.0	2,773,503	-	-
投資・出資金・貸付金	1,184,831	2.1	573,141	192,968	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,036,639	14.5	1,979,731	-	-
うち人件費	278,947	0.5	278,521	-	-
普通建設事業費	8,006,691	14.5	1,971,160	-	-
うち補助	5,440,810	9.8	477,926	-	-
うち単独	2,112,986	3.8	1,092,539	-	-
災害復旧事業費	29,948	0.1	8,571	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,253,057	100.0	35,034,431	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 愛媛県西条市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include various general accounts like 一般会計, 国土開発事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 愛媛県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 西条市産業情報支援センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing debt service burden with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes categories like 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

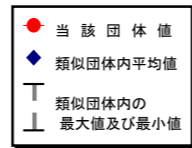
Table showing health ratio (健全化判断比率) with columns: 健全化判断比率, 令和4年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

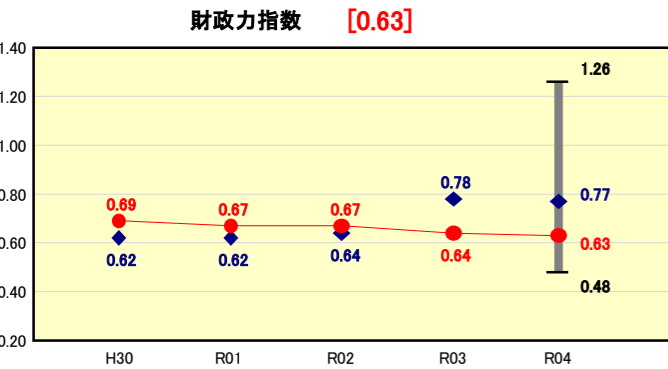
愛媛県西条市

人口	105,616	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	104,214	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	510.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	59,447,456	千円	将来負担比率	51.4	%
歳出総額	55,253,057	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	3,996,649	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	28,883,930	千円			
地方債現在高	60,566,035	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

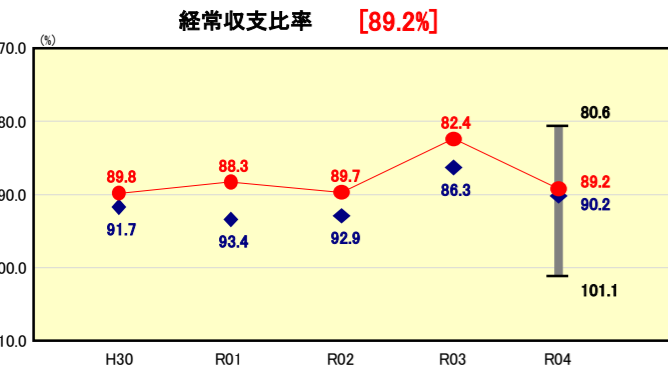
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

税収の増等により基準財政収入額は増加したものの、大型事業の実施に伴い借り入れた市債の償還が本格化してきたことなどにより基準財政需要額が増加したことから、前年度比0.01ポイント悪化している。  
 現状、全国及び愛媛県の平均より良い状況ではあるものの、類似団体平均よりは悪い状況にあり、今後、人口減少等により税収等の増加は見込みにくいことから、事業の選択と集中による歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた歳出改革を継続していく必要がある。

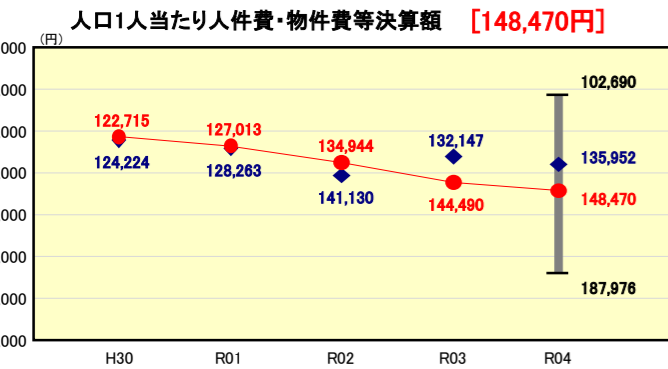
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳入では、地方消費税交付金等が増加したものの、臨時財政対策債や地方特例交付金等が減少したことに加え、歳出では、繰出金が減少したものの公債費や物件費が増加したことから、経常収支比率は前年度から6.8ポイント悪化している。  
 今後、市税等の経常一般財源の増加は見込みがたい一方、扶助費や維持補修費、公債費等経常経費の増加が見込まれることから、公共施設マネジメントの推進や使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化による財政構造の改善に努める。

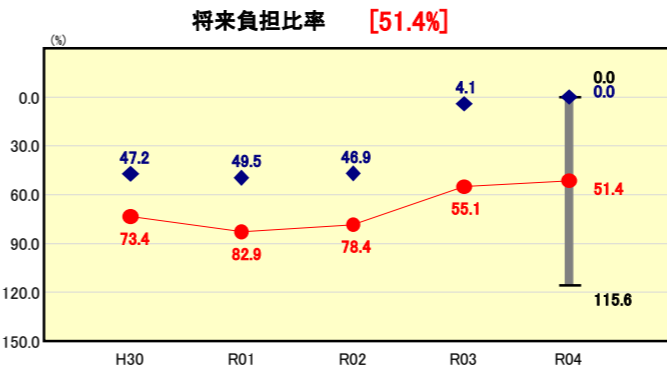
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度と比較し、人件費については減少したものの、物件費においては道前クリーンセンター整備等により大幅な増加となっており、類似団体平均よりは悪い状況となっているが、全国、愛媛県の平均よりは良い状況となっている。  
 今後も、引き続き適切な定員管理に努めるとともに、公共施設の適正配置、有効活用、事務事業の見直し等により経費削減に努めていく必要がある。

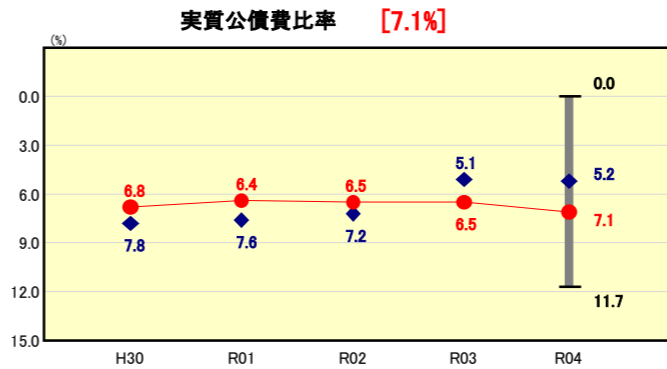
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

当年度は、臨時財政対策債発行可能額等の減少により算定上の分母となる標準財政規模が減少したものの、市債残高の減少や公営企業債等繰入見込み額の減少により算定上の分子となる将来負担額が減少したことから、前年度から3.7ポイント改善している。しかし、全国、愛媛県、類似団体平均のいずれの数値よりも悪い状況にあり、今後も大型事業の実施に伴う、市債の借入が見込まれることから、実施方針や事業規模の精査により、経費削減に努め、市債借入額の抑制を図るとともに、合併特例債の発行期限が令和6年度で終了となることから、これらの財源確保についても課題となる。

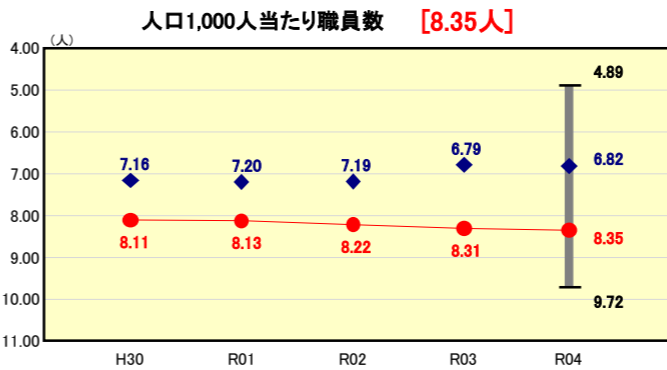
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

合併特例債や臨時財政対策債等の元利償還金が増加したことに加え、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額等の減少により、標準財政規模が減少したことから、0.6ポイント悪化している。  
 類似団体平均及び全国平均と比較すると悪い状況となっているが、愛媛県平均と比較すると良い状況である。  
 今後、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の市債の償還が開始することによる公債費の増加が見込まれていることから、今後は発行額の抑制に努めるとともに、減債基金の積立による償還財源の確保など、将来負担の軽減を図っていく必要がある。

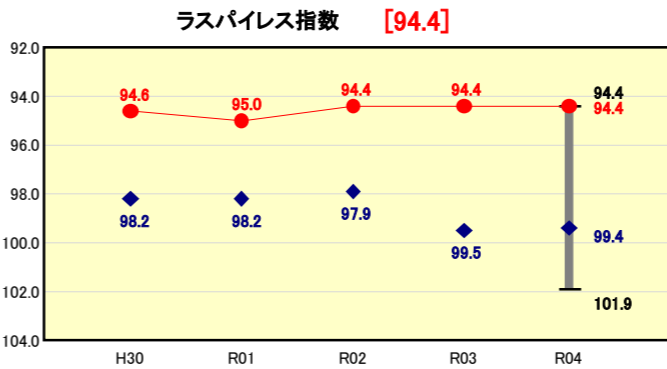
## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

令和4年8月1日に総合支所の機能を見直し、丹原総合支所、小松総合支所を丹原サービスセンター、小松サービスセンターとするなど組織のスリム化を図ったことから、0.04ポイント改善している。  
 生産年齢人口の減少に伴う人材確保の困難化や定年延長による年齢構成の変化とともに、今後とも本市の現状や地域特性を考慮しながら、組織機構、職員配置の再編・見直しを進め、簡素で効率的な執行体制の実現と適切な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

給与の適正管理により、類似団体の中では最低水準にあるため、引き続き適正管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

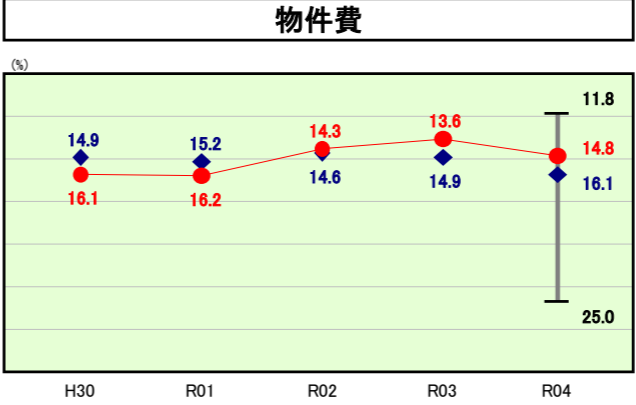
愛媛県西条市

## 経常収支比率の分析

人口	105,616	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	104,214	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	510.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	59,447,456	千円	将来負担比率	51.4	%
歳出総額	55,253,057	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	3,996,649	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	28,883,930	千円			
地方債現在高	60,566,035	千円			



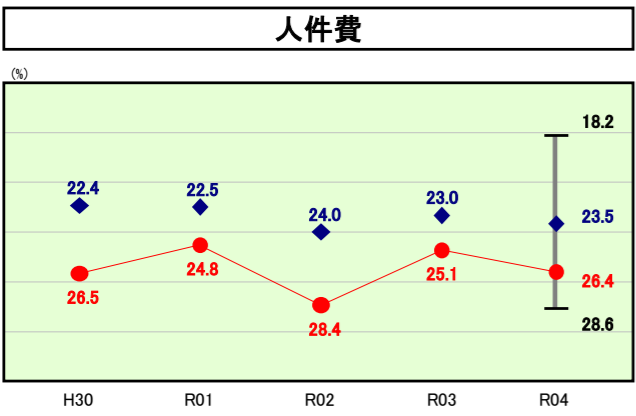
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/29 全国平均 14.9 愛媛県平均 14.3

**物件費の分析欄**

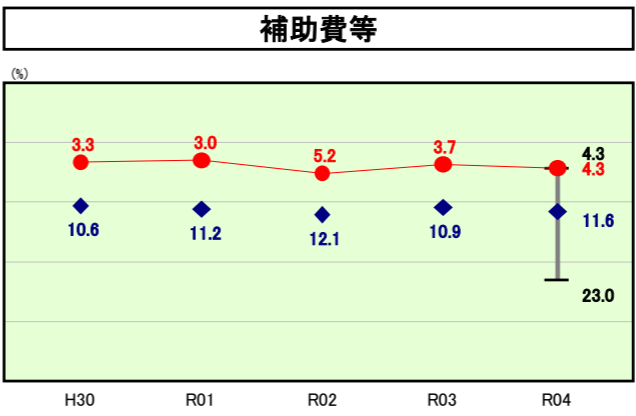
道前クリーンセンター整備や原油価格高騰による電気代等の増加により経費が増加したことに加え、臨時財政対策債等が減少したことにより経常一般財源が大幅に減少したため、前年度より1.2ポイント悪化している。愛媛県平均より悪い状況ではあるものの、全国平均及び類似団体平均よりは、良い状況となっている。引き続き、公共施設マネジメントによる施設の適正配置・有効活用や事務事業の必要性・効率化を精査し、コスト削減を図る必要がある。



類似団体内順位 25/29 全国平均 25.9 愛媛県平均 24.6

**人件費の分析欄**

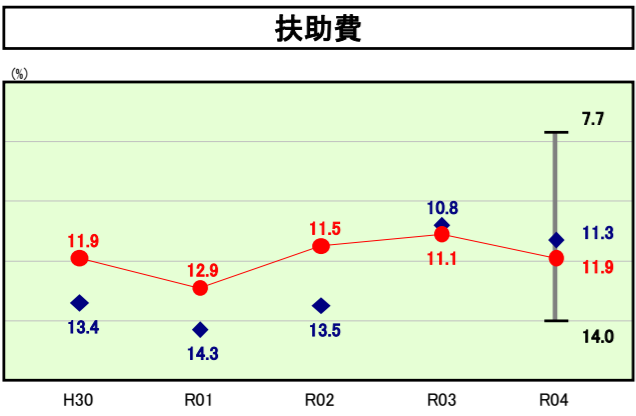
一般職期末勤勉手当等が減少したことにより経費は減少したものの、臨時財政対策債等が減少したことにより経常一般財源が大幅に減少したため、前年度より1.3ポイント悪化している。全国平均、県内市町、類似団体の平均よりも悪い状況となっている。今後は、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置等により、人件費関係経費全体について削減を推し進める必要がある。



類似団体内順位 1/29 全国平均 10.5 愛媛県平均 8.9

**補助費等の分析欄**

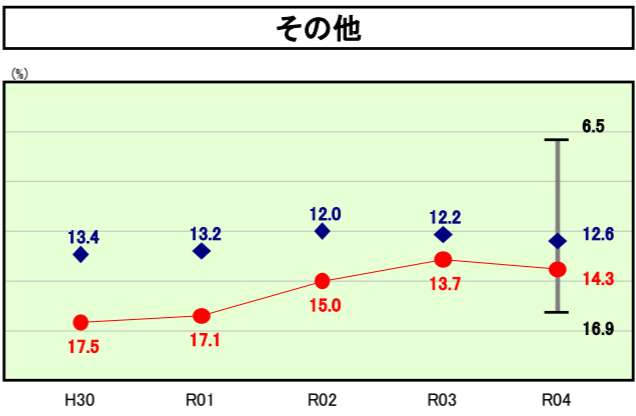
敬老会行事開催費補助金の皆増等により経費は増加したことに加え、臨時財政対策債等が減少したことにより経常一般財源が大幅に減少したため、前年度より0.6ポイント悪化している。全国、愛媛県、類似団体平均より良い状況で推移しており、引き続き事業の必要性を精査し、事業の廃止、縮小、統合や補助率の見直し等、効率的な運用に努める。



類似団体内順位 18/29 全国平均 12.5 愛媛県平均 10.9

**扶助費の分析欄**

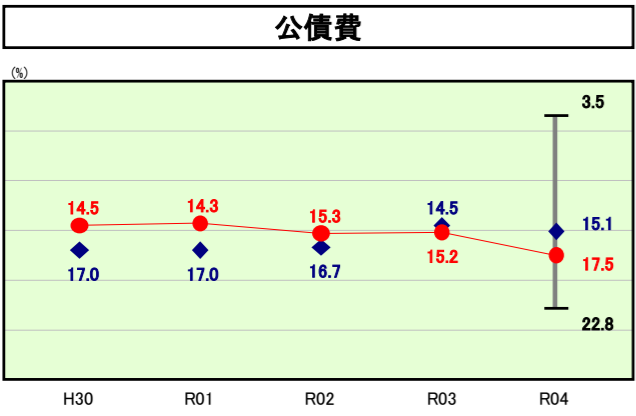
子育て世帯臨時特別給付金支給事業の皆減等により経費は減少したものの、臨時財政対策債等が減少したことにより経常一般財源が大幅に減少したため、前年度より0.8ポイント悪化している。全国平均より良い状況ではあるが、類似団体平均及び愛媛県平均と比較すると悪い状況である。今後は、社会保障経費の充実により、扶助費は増加が見込まれることから、事業効果やサービス水準を検討し、適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 23/29 全国平均 12.4 愛媛県平均 12.9

**その他の分析欄**

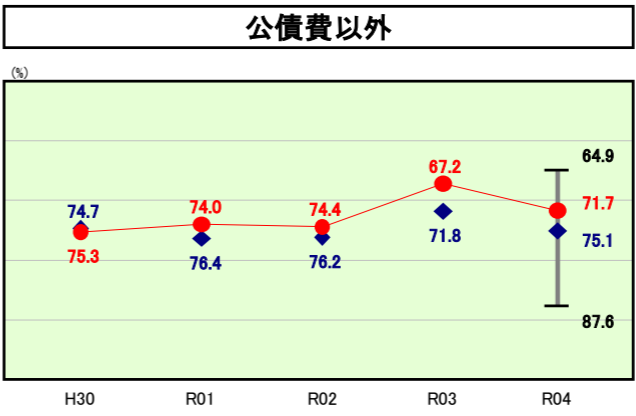
特別会計への繰出金等に充当した一般財源が減少したものの、臨時財政対策債等が減少したことにより経常一般財源が大幅に減少したため、前年度より0.6ポイント悪化している。全国、愛媛県、類似団体平均より悪い状況となっており、特別会計の収支改善による繰出金の抑制や、公共施設マネジメントによる施設の適正配置や長期的視点に立った施設の修繕・更新計画を策定するなど、事業費の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 19/29 全国平均 16.0 愛媛県平均 18.0

**公債費の分析欄**

昨年度より公債費が増加したことに加え、臨時財政対策債等が減少したことにより経常一般財源が大幅に減少したため、前年度より2.3ポイント悪化している。愛媛県平均より良い状況であるが、類似団体平均及び全国平均と比較すると悪い状況である。今後、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の市債の償還が本格化することに加え、給食センター整備等の大型事業の実施が予定されていることから、公債費の増加を見込んでいる。



類似団体内順位 4/29 全国平均 76.2 愛媛県平均 71.6

**公債費以外の分析欄**

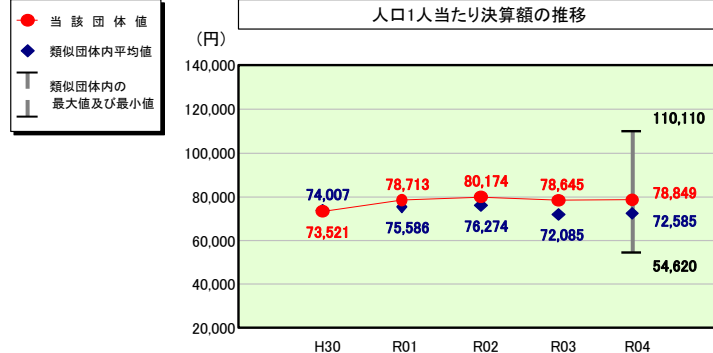
扶助費が減少したものの、物件費が増加したことに加え、臨時財政対策債等が減少したことにより経常一般財源が大幅に減少したため、前年度より4.5ポイント悪化している。愛媛県平均より悪い状況ではあるものの、類似団体平均及び全国平均よりは良い状況となっている。今後は、公共施設マネジメントによる施設の適正配置や長期的視点に立った施設の修繕・更新等により、事業費の抑制に努める必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛媛県西条市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

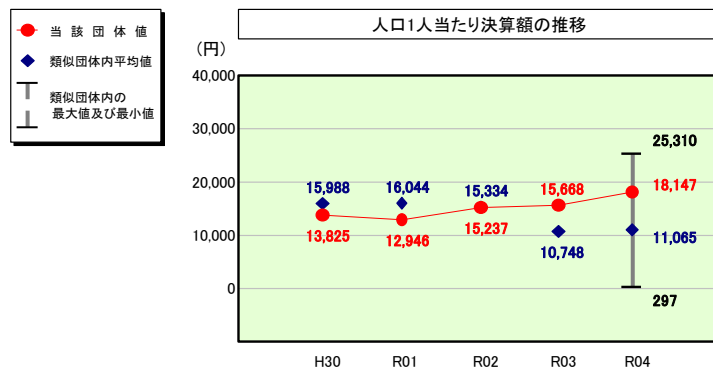
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,267,920	78,283	66,247	▲ 18.2
一部事務組合負担金(補助費等)	5,222	49	4,001	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	75,845	718	2,117	▲ 66.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	201,982	1,912	2,449	▲ 21.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	278,947	2,641	1,636	▲ 61.4
▲退職金	▲ 502,216	▲ 4,755	▲ 3,889	▲ 22.3
合計	8,327,700	78,849	72,585	▲ 8.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	6.82	1.53
ラスパイレズ指数	94.4	99.4	▲ 5.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

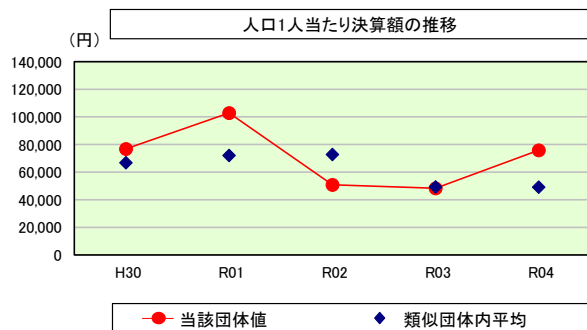


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,206,249	49,294	38,122	▲ 29.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,445,391	13,685	11,292	▲ 21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,617	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,945	359	410	▲ 12.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 187,095	▲ 1,771	▲ 6,908	▲ 74.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,585,888	▲ 43,420	▲ 33,487	▲ 29.7
合計	1,916,602	18,147	11,065	▲ 64.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	8,427,185	76,834	2.3	66,863	▲ 2.6	4.9
うち単独分	3,913,559	35,681	0.9	32,770	1.4	▲ 0.5
R01	11,204,470	102,830	33.8	72,051	7.8	26.0
うち単独分	3,261,651	29,934	▲ 16.1	34,140	4.2	▲ 20.3
R02	5,486,626	50,790	▲ 50.6	72,756	1.0	▲ 51.6
うち単独分	2,279,333	21,100	▲ 29.5	32,117	▲ 5.9	▲ 23.6
R03	5,161,261	48,307	▲ 4.9	49,217	▲ 32.4	27.5
うち単独分	1,937,082	18,130	▲ 14.1	27,232	▲ 15.2	1.1
R04	8,006,691	75,809	56.9	49,211	0.0	56.9
うち単独分	2,112,986	20,006	10.3	28,367	4.2	6.1
過去5年間平均	7,657,247	70,914	7.5	62,020	▲ 5.2	12.7
うち単独分	2,700,922	24,970	▲ 9.7	30,925	▲ 2.3	▲ 7.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

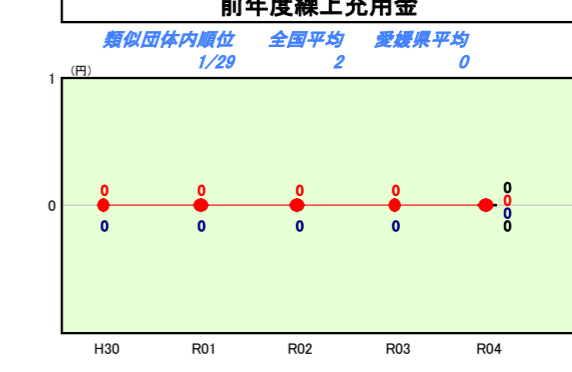
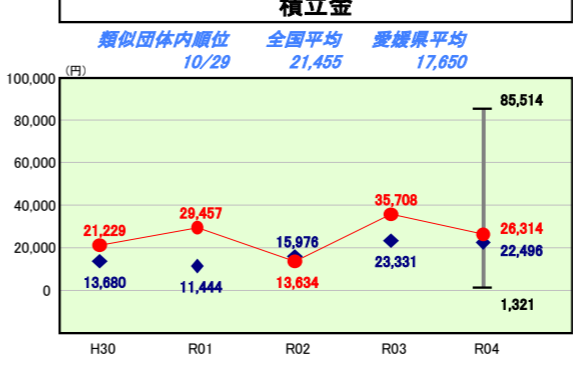
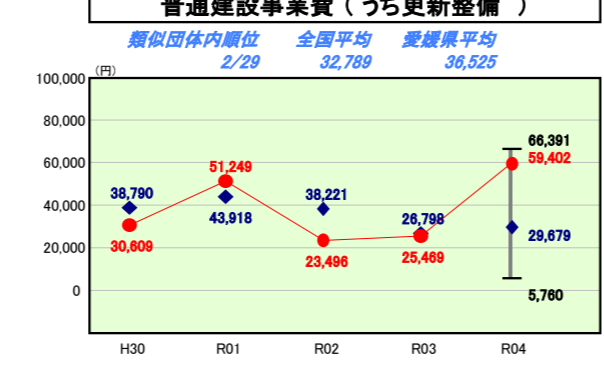
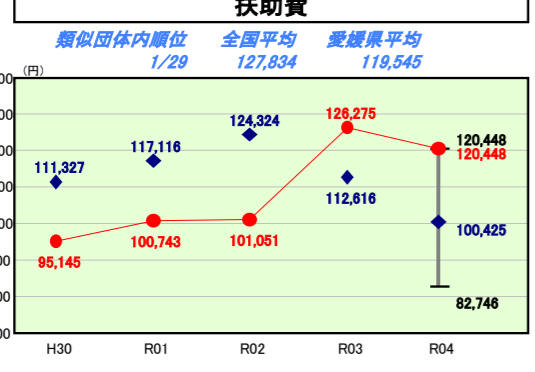
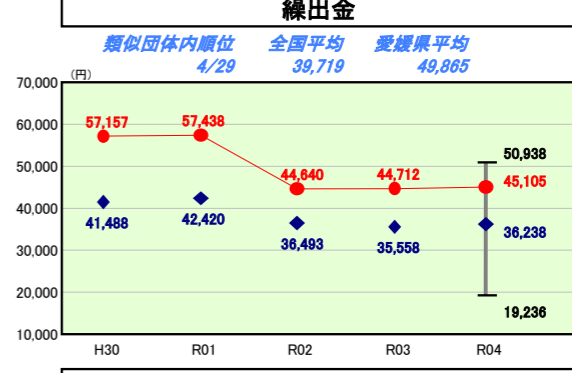
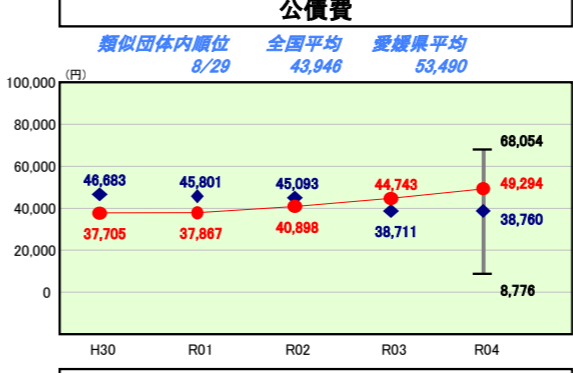
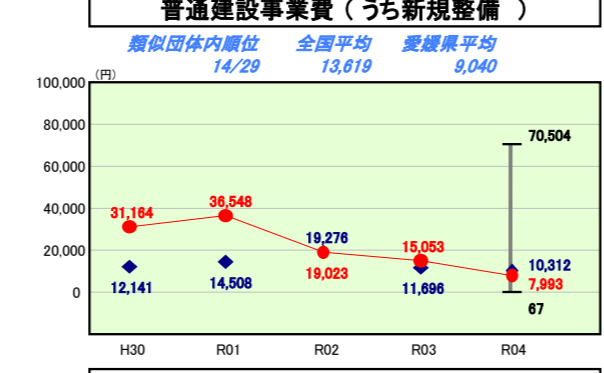
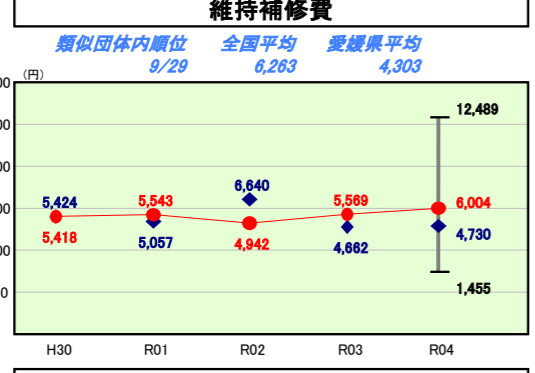
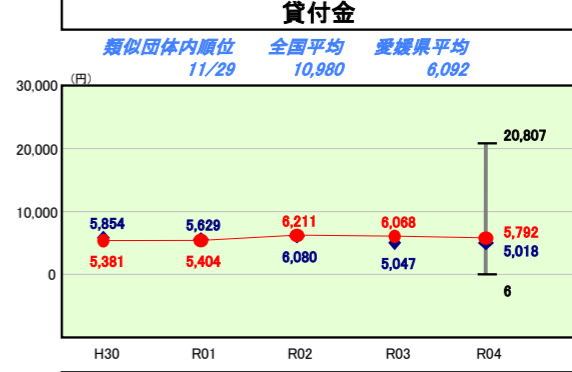
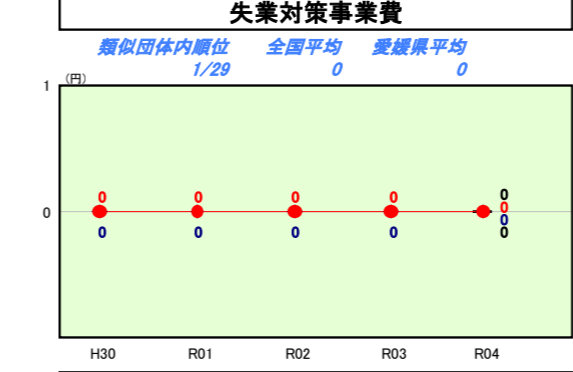
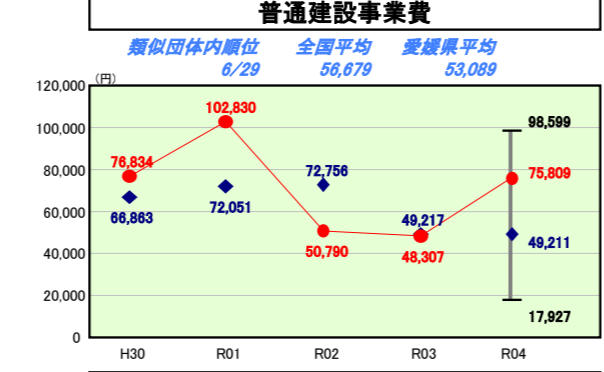
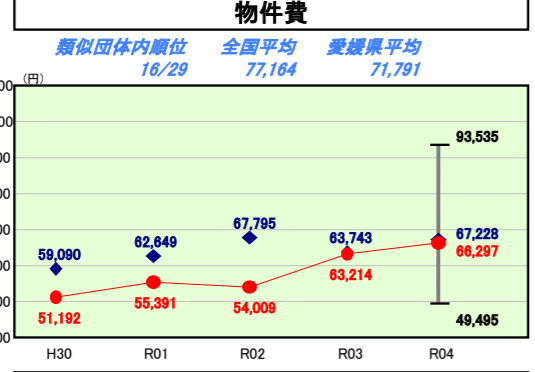
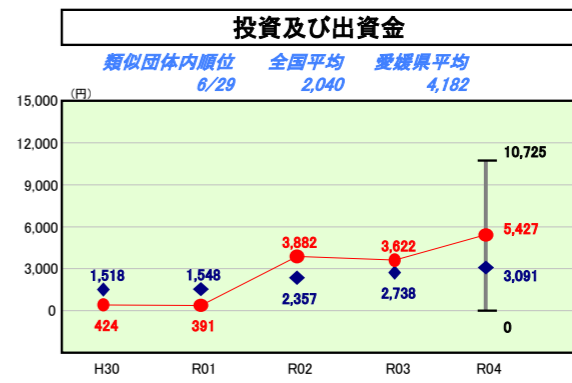
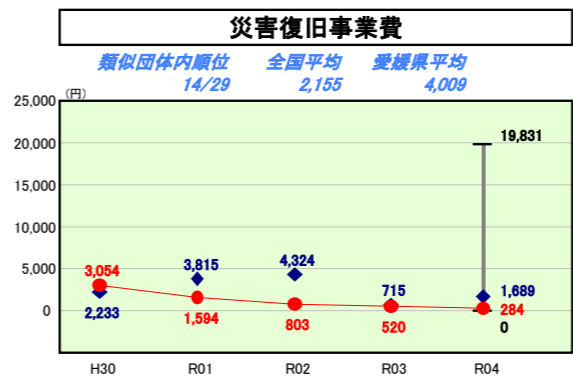
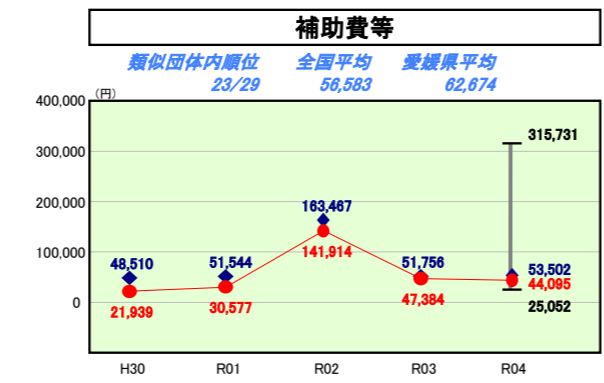
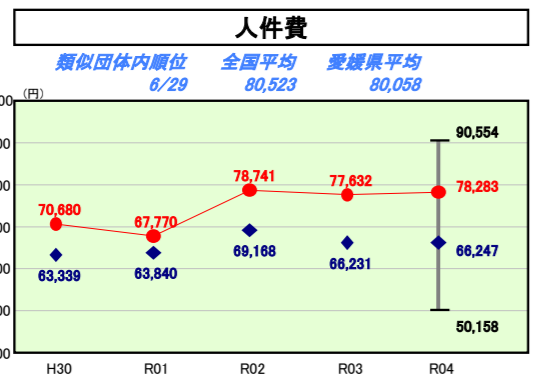
令和4年度

愛媛県西条市

人口	105,616人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	104,214人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	510.04 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	59,447,456千円	将来負担比率	51.4%
歳出総額	55,253,057千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実質収支	3,996,649千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	28,883,930千円		
地方債現在高	60,566,035千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

扶助費は、住民一人あたり120,448円であり、前年度から5,827円減少している。主な要因としては、子育て世帯臨時特別給付金支給事業等が減少したためである。

普通建設事業費は、住民一人あたり75,809円であり、前年度から27,502円増加している。また、普通建設事業(うち更新整備)は、住民一人あたり59,402円であり、前年度から33,933円増加している。主な要因としては、道前クリーンセンター整備事業等の大規模な施設更新整備を実施したためである。

公債費は、住民一人あたり49,294円であり、前年度から4,551円増加している。今後は、大型整備事業の実施に伴い借り入れた市債の償還が始まることから、更なる公債費負担の増加が見込まれる。

物件費は、住民一人あたり66,297円であり、前年度から3,083円増加している。主な要因としては、道前クリーンセンター整備や原油価格等の高騰による電気代等が増加したためである。

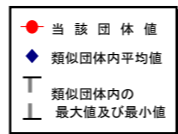
今後、老朽化している公共施設等の維持補修経費の増加や改修等に伴う大型事業の実施が見込まれていることから、引き続き、事業実施方法や事業規模の適正化、費用対効果を十分考慮し、歳入規模に見合った歳出の抑制を図り、持続可能な財政基盤の確立を図る。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

愛媛県西条市

人口	105,616人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	104,214人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	510.04 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	59,447,456千円	将来負担比率	51.4%
歳出総額	55,253,057千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実質収支	3,996,649千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	28,883,930千円		
地方債現在高	60,566,035千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

総務費は、住民一人あたり72,305円であり、前年度から8,213円減少している。主な要因としては、財政調整基金及び減債基金積立金額が減少したためである。

民生費については、住民一人あたり187,323円であり、前年度から3,248円減少している。また、商工費は、住民一人あたり18,175円であり、前年度から8,281円減少している。これらの主な要因としては、子育て世帯臨時特別給付金支給事業や新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金支給事業といった新型コロナウイルス感染症対策事業の完了によるものである。

衛生費は、住民一人あたり68,500円であり、前年度から27,813円増加している。主な要因としては、道前クリーンセンター整備事業の実施によるものである。

教育費は、住民一人あたり49,705円であり、前年度から3,737円増加している。主な要因としては、大町小学校施設長寿命化事業の実施によるものである。

今後、老朽化している公共施設等の維持補修経費の増加や改修等に伴う大型事業の実施が見込まれていることから、引き続き、事業実施方法や事業規模の適正化、費用対効果を十分考慮し、歳入規模に見合った歳出の抑制を図り、持続可能な財政基盤の確立を図る。

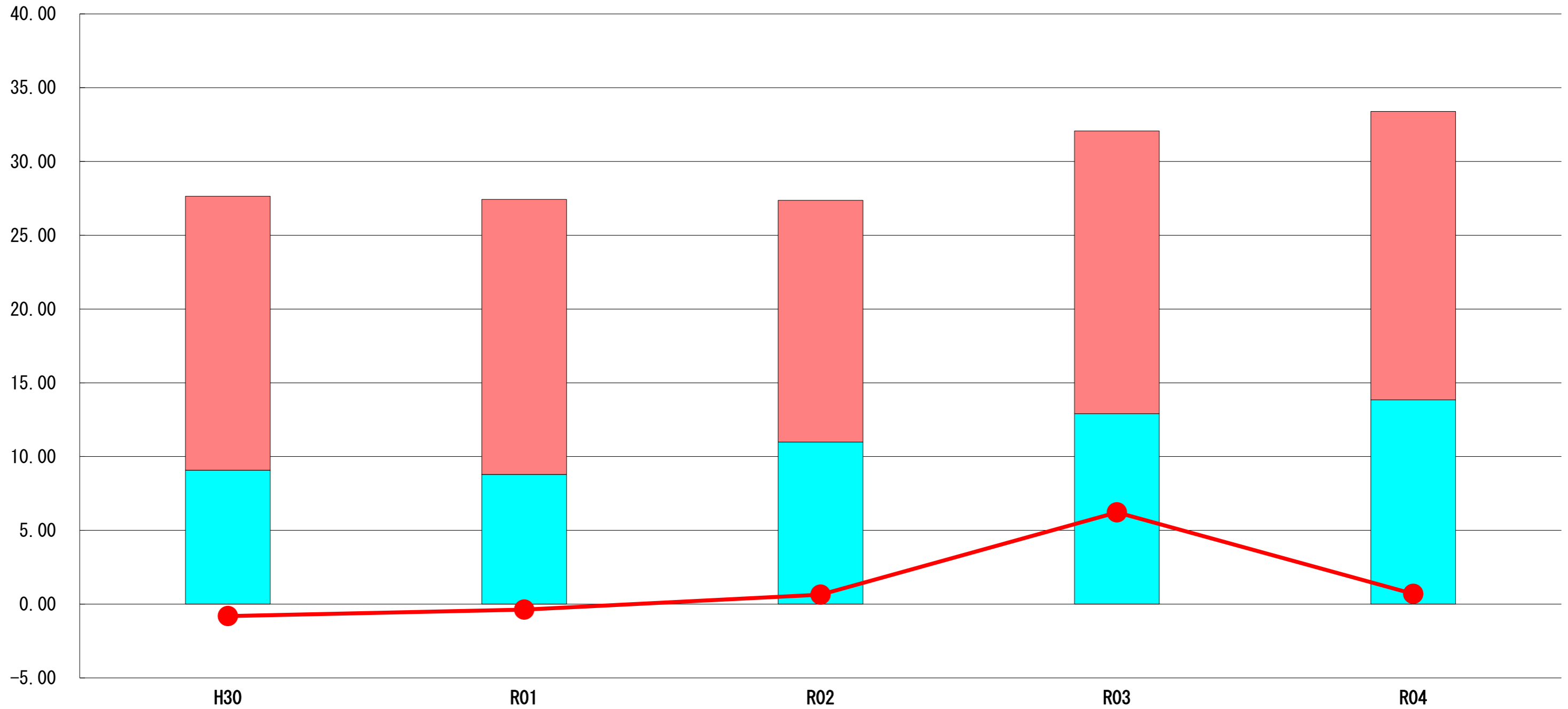


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

愛媛県西条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		18.56	18.64	16.38	19.17	19.55
 実質収支額		9.08	8.79	10.99	12.90	13.84
 実質単年度収支		▲ 0.81	▲ 0.37	0.64	6.22	0.69

## 分析欄

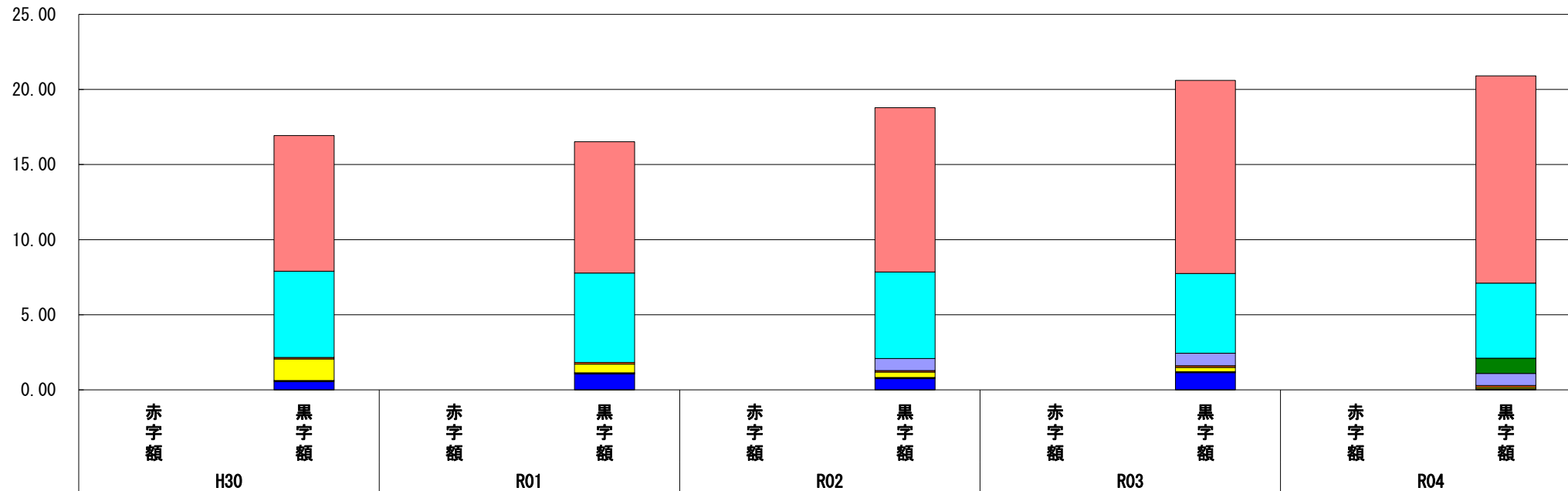
財政調整基金について、2,100百万円の取り崩しを行った一方で、2,102百万円の積み立てを行ったことから、残高は増加している。  
 令和4年度の実質収支比率は、13.84%で前年度比0.94%の増加となっており、増加の要因は、コロナ禍における事業やイベント等の中止・縮小等のほか、受診控え等による医療費や給付費の抑制等の歳出面での要因に加え、歳入面においても、普通交付税の追加交付や市税等についても、国の見通しほど減収とらなかったこと等により、決算剰余金が増加したことによるものである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		9.03	8.74	10.94	12.85	13.79
水道事業会計		5.74	5.95	5.76	5.31	5.00
介護保険特別会計		-	-	-	-	1.02
公共下水道事業会計		-	-	0.81	0.83	0.80
後期高齢者医療保険特別会計		0.10	0.11	0.10	0.11	0.12
国民健康保険特別会計		1.44	0.59	0.36	0.29	0.10
畑地かん水事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
病院事業会計		0.04	0.04	0.04	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.54	1.05	0.74	1.14	0.00

## 分析欄

全会計において黒字決算または、歳入歳出同額となっており、収支の均衡が図られている。今後とも健全で安定した財政運営に努める。

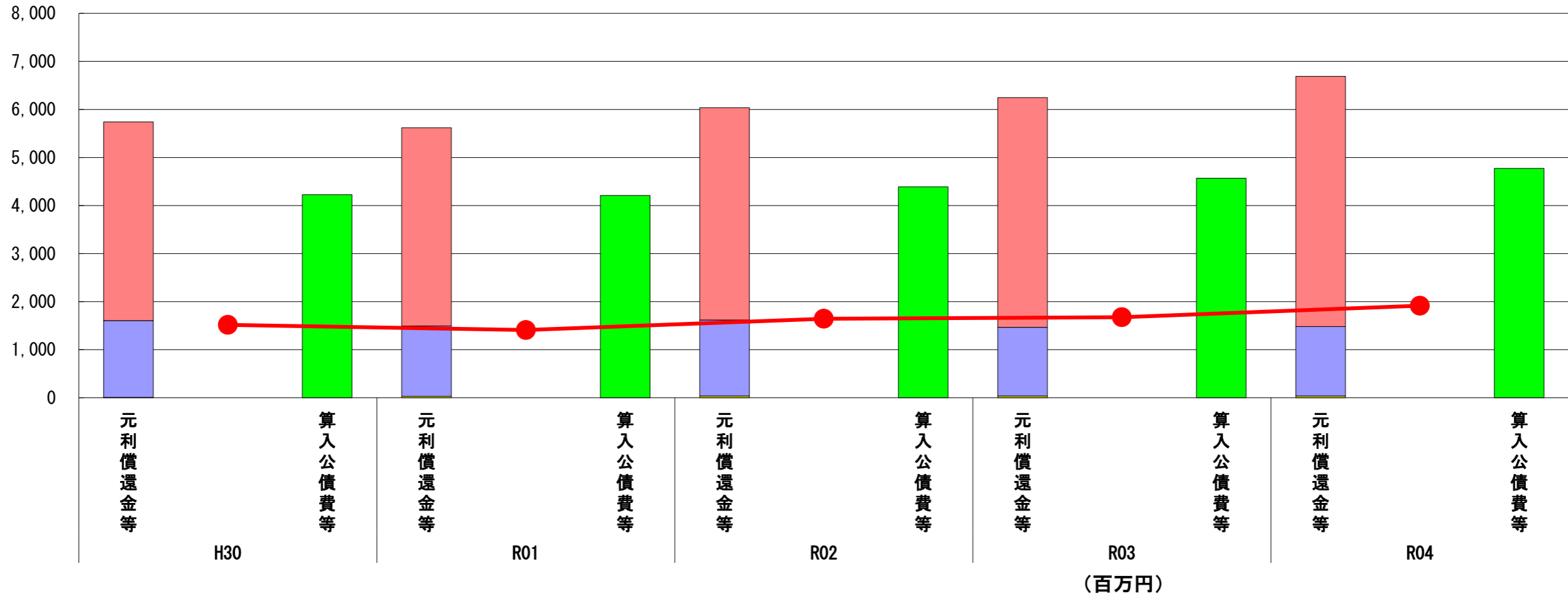
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛媛県西条市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,135	4,126	4,418	4,780	5,206
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,597	1,465	1,580	1,428	1,445
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		9	30	38	38	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,225	4,211	4,391	4,571	4,773
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,516	1,410	1,645	1,675	1,916

**分析欄**

災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したものの、合併特例債等の元利償還金が、4億26百万円増加した結果等により、実質公債費比率の分子は241百万円増加している。

今後についても、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化することに加え、さらに大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定しており、実施方法や事業規模の精査により、経費削減に努め、市債借入額の抑制を図るとともに、合併特例債の発行期限が令和6年度で終了となることから、これらの財源確保についても課題となる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

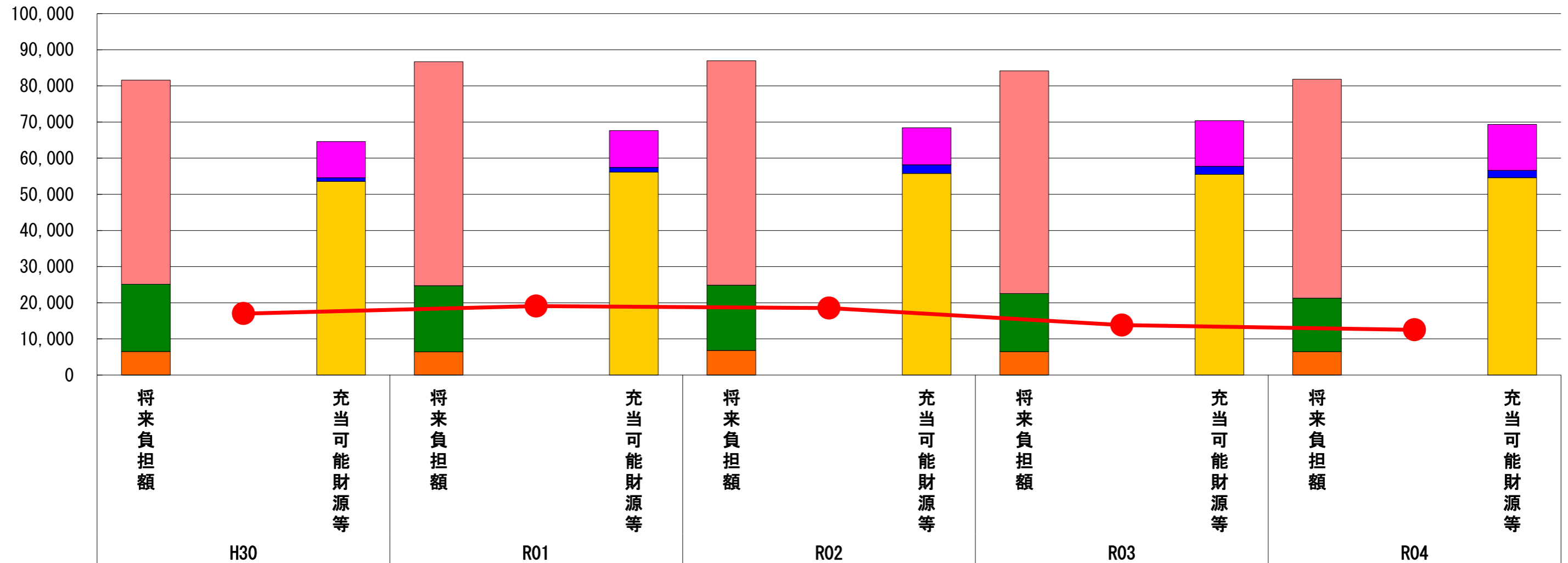
ここに入力

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛媛県西条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		56,500	61,947	62,070	61,639	60,566
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	1	0	-
	公営企業債等繰入見込額		18,596	18,326	18,065	16,067	14,822
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,491	6,411	6,774	6,452	6,434
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	21	21	21	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,036	10,196	10,263	12,629	12,708
	充当可能特定歳入		974	1,278	2,359	2,205	2,072
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		53,591	56,156	55,795	55,525	54,558
	将来負担比率の分子		17,007	19,076	18,514	13,820	12,506

## 分析欄

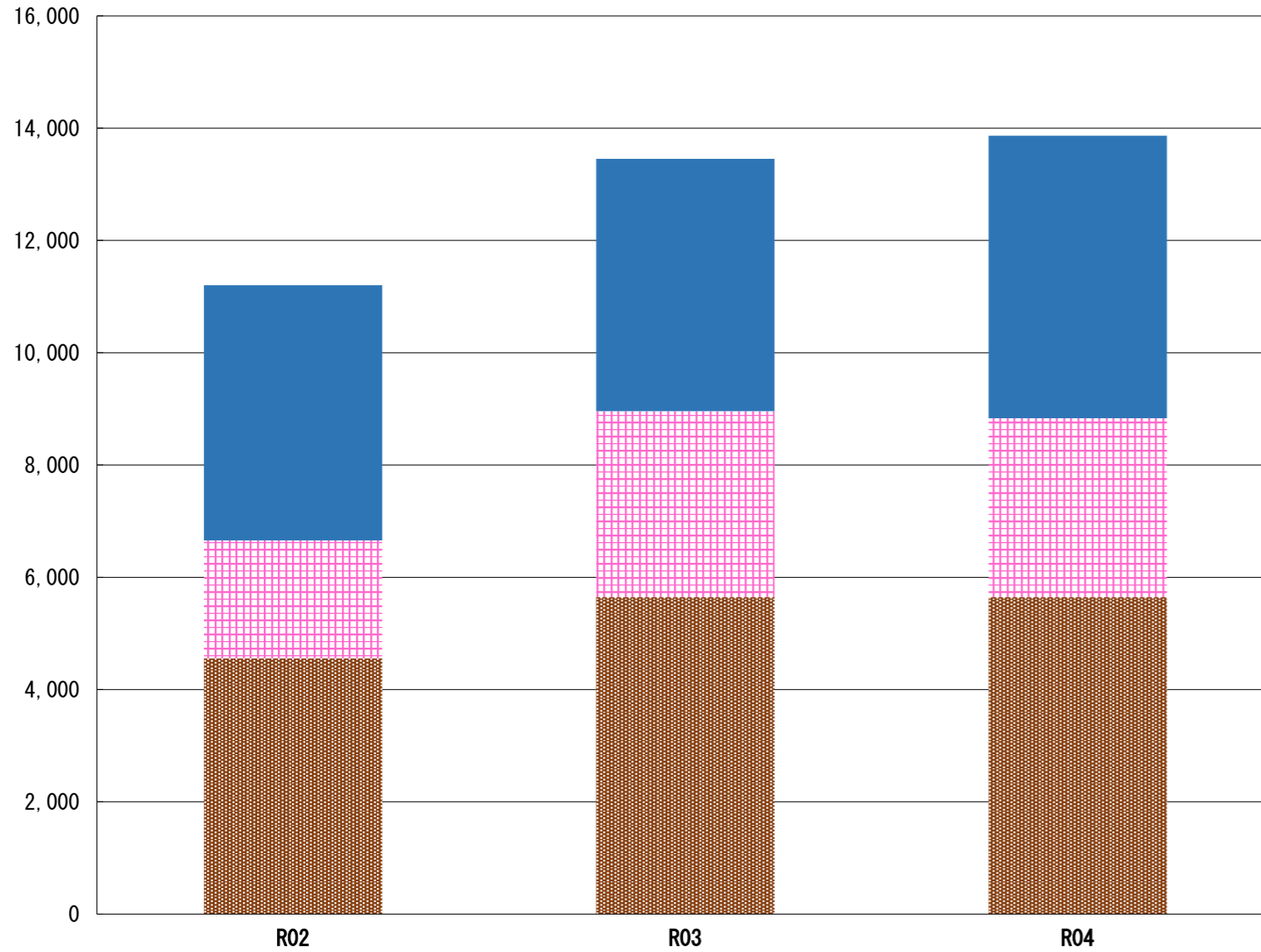
合併特例債の現在高は増加となったものの、臨時財政対策債等の減により、地方債現在高が10億73百万円減少したことに加え、公営企業債等の市債残高減少に伴い、公営企業等繰入見込額が12億45百万円減少したこと等により、昨年度と比較して将来負担比率の分子は13億14百万円減少している。また、地方債及び公営企業債の残高が減少したことにより、基準財政需要額算入見込額が9億67百万円減少している。

しかし、今後、大型事業の実施に伴う地方債の借入が見込まれていることから、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		4,556	5,645	5,647
減債基金		2,102	3,314	3,186
その他特定目的基金		4,544	4,495	5,033
合併振興基金		3,513	3,516	3,517
公共施設再編整備基金		-	-	600
福祉基金		387	373	357
森林整備基金		80	111	135
水産資源育成基金		131	128	124
基金残高合計		11,202	13,455	13,865

令和4年度

愛媛県西条市

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金及び減債基金の2つを合わせた基金残高は約88億33百万円と前年同比で約1億26百万円の減少となっている。また、福祉基金、水産資源育成基金は、それぞれ事業実施に伴い基金を取り崩したことから基金残高は減少している。一方、公共施設再編整備基金として新規に6億円を積み立てた。この結果、基金全体では約4億1千万円の増加となった。

（今後の方針）

令和4年度においては、公共施設再編整備基金の造成等により、基金全体としての残高は増加した。今後は、過年度に借り入れた合併特例債等の償還が本格化し、公債費の増加が見込まれることから、安定的な財政運営を図るため、減債基金の積み立てや取り崩しにより、公債費負担増加の抑制を図っていくほか、公共施設再編整備基金を活用し、施設の適正化を図る。

## 財政調整基金

（増減理由）

一般会計の財源不足に対応するため21億円を取り崩したものの、約21億2百万円を積み立てたことから、基金残高は約2百万円の増加となっている。

（今後の方針）

年度間の財源不足の備えや、災害等により生じる予期せぬ支出・減収に充てるための財源ともなることから、一定額の確保が必要であり、歳入水準に見合った歳出構造への転換を図るなど、残高の確保に努めていく。

## 減債基金

（増減理由）

庁舎整備に係る元利償還金等市債償還の財源として約1億3千万円を取り崩したため、約1億28百万円の減少となっている。

（今後の方針）

今後の公債費負担増加の抑制を図るため、毎年度増加分の一定額を取り崩しにより対応していく。また、安定的な財政運営を図るため、追加の積み立ても検討していきたい。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・合併振興基金：本市における市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費。
- ・公共施設再編整備基金：公共施設等の再編整備、除却等に要する経費。
- ・福祉基金：高齢者等の社会参加の促進及び、保健福祉の増進を図る事業に要する経費。
- ・森林整備基金：森林環境譲与税を原資とし、森林整備の推進等に要する経費。
- ・水産資源育成基金：東部臨海土地造成事業に伴う水産資源育成事業に要する経費。

（増減理由）

- ・合併振興基金：利子の積み立てによる増加。
- ・公共施設再編整備基金：公共施設マネジメントの推進を図るため令和4年度に造成。
- ・福祉基金：シルバーカー購入費補助金、タクシー利用助成などの社会福祉基金事業実施による減少。
- ・森林整備基金：積み立てによる増加。
- ・水産資源育成基金：ひうち地域で放流するクルマエビ等種苗購入費等による減少。

（今後の方針）

- ・合併振興基金：平成29年度から令和元年度までの3カ年で積立限度額の35億円を積み立てた。今後は、積立の財源として借り入れた合併特例債の償還が完了した額に限り、活用が可能とされていることから、市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費に充当していく見込みとなっている。
- ・公共施設再編整備基金：公共施設の適正配置と有効活用に向けた取り組みを進めるため、公共施設の再編整備、除却等に要する経費に充当する見込みとなっている。
- ・福祉基金：福祉基金事業の財源とするため毎年度取り崩し予定。
- ・水産資源育成基金：ひうち地域で実施する漁業振興対策事業の財源とするため毎年度取り崩し予定。